

事業名称
行革推進事業

目的	合併による財政支援(合併算定替)の終了に対応するため、「協働のまちづくり」を推進するとともに、「普通市」として持続可能な財政基盤の確立を図り、次世代に対して安心を渡す	対象	市民
事業概要	○行革推進事業 ・行政改革大綱に基づき、様々な行政改革に関する事務事業を実施する ①「決算説明／事務事業評価」の実施・・・事業別予算移行や実施計画書との整合性を図る取組み【174事業】 ②「公共施設の見直し」の実施・・・第3次公表における進捗管理【対象322施設】 ③「補助金等の見直し」の実施・・・補助金交付基準の進捗管理【対象157件】 ④「第2期プランの進捗管理」の実施・・・第2期プランの進捗管理と課題の分析 期間内の削減額:11.8億円 内訳 職員給(3.7億円)、公債費(4.7億円)、その他(3.4億円)【実績 4.9億 達成率41.5%】 ⑤「外部委託及び民営化」の検討・・・第2期プランに基づく計画的な協議・検討 ⑥「権限移譲等」の受入・・・地域主権に係る権限移譲及び条例委任の適切な事務手続き、大分県WG会議への出席 ⑦「行政改革関連研修」等への参加・・・大分県下類似団体等行政改革連絡会議等への参加 ⑧「その他行政改革関連」の実施・・・必要、要望に応じた、出前講座等行政改革に関する説明会の実施。		

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
						国・県支出金	市債	その他	一般	
経常	行革推進事業	評価件数 ・事務事業(174事業) ・細事業(484事業)	需用費	64	25				25	3
計				64	25	0	0	0	25	

2. 指標設定

成果指標	指標名	経常的経費の削減額	目標年度	H26	指標の設定理由				
	数値	11.8億円			第2期豊後大野市集中改革プランにおける削減目標額であるため				
活動指標	指標	a	給与費の削減額	b	公債費の削減額	c	その他経費の削減額	d	増嵩対象の増加額
	数値	目標	3.7億円	目標	4.7億円	目標	3.4億円	目標	3.6億円

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H22	H23	H24
経常的経費の削減額	億円	3.1 億円	4.9 億円	7.0 億円
		26.3 %	41.5 %	59.3 %

活動指標名	単位	H22	H23	H24
a 給与費の削減額	億円	0.4 億円 10.8 %	1.0 億円 27.0 %	2.2 億円 59.4 %
b 公債費の削減額	億円	3.0 億円 63.8 %	4.5 億円 95.7 %	4.1 億円 87.2 %
c その他経費の削減額	億円	-0.3 億円 -11.2 %	-0.6 億円 -14.7 %	0.7 億円 20.6 %
d 増嵩対象の増加額	億円	0.9 億円 25.0 %	1.2 億円 33.3 %	2.6 億円 72.2 %

4. 課題と対応

課題
第2期集中改革プランの最終年度が目前であるが、市全体の危機意識が共有されていない。
対応（改善点等）
引き続き、第2期プランの達成に向け、関係者との協議を深め、着実な進捗を図る。

5. 事業費・・・H22～H24（決算額）、H25（予算現額）

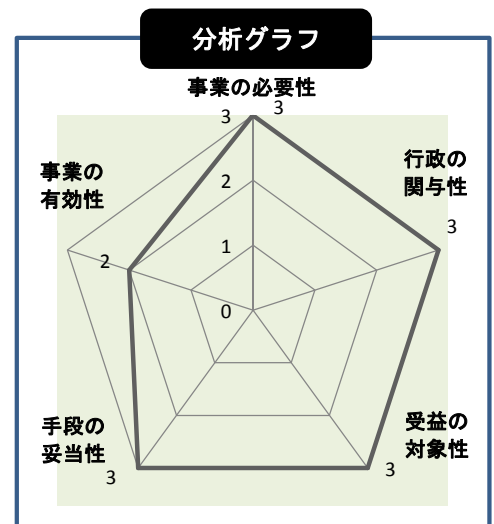
決算額（千円）		H22	H23	H24	H25
うち経常経費		283	55	25	64
		283	55	25	64
財源内訳	国費				
	県費				
	市債				
	その他				
	一般財源	283	55	25	64
	うち経常	283	55	25	64
事業費に係る人件費		13,139	8,600	8,588	8,718
事業費に係る人役		3.00	2.00	2.00	2.00

6. H26年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
必要最小限の経費支出に努め、更に、事業の取組強化をすすめるため。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 財政基盤の確立のために必要であるため
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 まちづくり基本条例の趣旨に則り健全な自治体経営を進めるため
③ 受益の対象性	事業対象の確認	3 市全体に関わることであるため
④ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 削減目標達成のために必要不可欠な手法であるため
⑤ 事業の有効性	成果指標の判断	2 年度毎の目標設定は行っていないが、現時点においては50%の達成率を上回ったため



8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	持続可能で健全な財政運営に資するため更なる取組みを進めること。